アジア太平洋の排他的経済水域における信頼醸成と安全保障のための行動理念 —排他的経済水域の安全保障に係る研究の成果—

秋元一峰・海洋政策研究財団海洋グループ主任研究員

本記事は、海洋政策研究財団が2012年度から2013年度に掛けて実施した、「排他的経済水域における航行および上空飛行に係る指針」(英文タイトル *Guidelines for Navigation and overflight in the Exclusive Economic Zone*)¹改定のための研究事業の成果として作成した、「アジア太平洋の排他的経済水域における信頼醸成と安全保障のための行動理念」(英語タイトル *Principles for Building Confidence and Security in the Exclusive Economic Zones of the Asia-Pacific*) を紹介するものである。

1 研究の背景と趣旨

1982年の国連海洋法条約に規定される排他的経済水域(Exclusive Economic Zone、以降、本文ではEEZと表記)における、他国の艦船・航空機等による資源調査、水路測量、軍事演習、情報収集等のための行動については、国によって規定される関連条項の解釈に相違があり、沿岸国と海洋利用国との間で対立を生じ、それが、時として航行の自由を阻害するばかりでなく、海洋の安全保障環境を不安定化させる要因となっている。

2001年に海南島沖の中国のEEZ内で生じた、アメリカ軍所属の電子偵察機EP-3と中国軍の戦闘機との衝突事件は、この問題を国際社会に強く印象付けるものとなった。当時、日本のEEZ内においても、中国の海洋監視船が協定に定められた事前通報なしに調査活動を繰り返す事案が生じていた。

そのような状況に鑑み、海洋政策研究財団では、他国のEEZにおける艦船・航空機による行動に係る法的解釈に一定の国際合意が必要であると認識し、2003年度から2005年度に掛けて計4回の国際会議を主催し²、参加者の総意として「排他的経済水域における航行および上空飛行に係る指針」(*Guidelines for Navigation and overflight in the Exclusive Economic Zone*、以降、本文では「指針」と表記)を作成し、国内および海外の関連機関・研究所等に紹介した。「指針」は、海外の専門誌に掲載され、アメリカ海軍大学でも参考資料として使用されるなど、一定の評価は得たが、国際的取極めにまで進展させることはできなかった。

「指針」作成から4年を経過した2009年、海南島沖の中国のEEZ内で、アメリカ海軍所属の海洋調査船「インペッカブル」が中国の漁船や公船に妨害を受ける事件が発生した。2001年のEP-3事案を重く見て作成した「指針」が国際社会で受け入れられない面があるのではないかと、あるいは、国際情勢が「指針」作成当時と大きく異なっているのでは

¹ 「排他的経済水域における航行と上空飛行に係る指針」全文は、
https://www.sof.or.jp/en/report/pdf/200509_20051205_e.pdf で閲覧可能。

² 開催した国際会議は、第1回：2003年2月・東京、第2回：2003年12月・ホノルル、第3回：2004年10月・上海、第4回：2005年9月・東京、であり、アメリカ、ロシア、中国、インドネシア、等、10カ国と国際海洋法裁判所から15名の専門家を招聘して実施した。

ないか、といったことが思慮された。中国海軍の外洋進出が顕著となるのは、「インペッカブル事案」の前年の2008年からであるとの指摘が多い。現在の、東アジアと西太平洋での軍事バランスは、2005年の「指針」作成当時からみれば、確かに変化している。南シナ海や東シナ海での島嶼の領有権と国家管轄海域の境界画定を巡る紛争の激化もまた、安全保障環境の大きな変化である。「指針」が国際社会で受け入れられない面が生じているとすれば、それはつまり、情勢の変化によるものと理解することができるであろう。「指針」作成時からの情勢変化として、4つを挙げることができた。第1は、中国の海軍艦艇の外洋進出の活発化、第2は、東アジアの海域（南シナ海・東シナ海）における島嶼領有権・国家管轄海域の境界確定を巡る紛争の激化、第3は、それに関連しての中国の法執行機関船舶による他国船舶に対する高圧的な行動、第4は、そのような状況に対するアメリカのプレゼンス回復のための措置とASEAN諸国のEEZにおける海軍艦艇等の行動に関する見解の変化である。

以上のように、EEZにおける行動を巡る国際情勢の変化を認め、海洋政策研究財団では、2012年度と2013年の2年間を掛け、「指針」を見直し、必要に応じ、時宜に叶ったものに改定するための研究事業を実施した。

2 研究における留意事項

概して、沿岸国の多く、特に非植民地を経験したアジアの諸国では、自国のEEZにおける他国の海軍艦艇等の行動は、国連海洋法条約が規定する海洋の平和的利用に反するものと主張し、一方、アメリカやイギリスといった伝統的な海洋国家は、領海以遠の海域はEEZも含めて海洋自由が原則であり、海軍艦艇等の行動も認められるべきであると解釈する。

「指針」を検討していた、2003年から2005年に掛けての頃、海洋における主たる脅威は、マラッカ海峡やインドネシア群島水域に出没する海賊や中東における海上テロであり、現在の安全保障環境を不安定化させている最大の要因である、南シナ海問題や尖閣諸島周辺での対立、中国の急激な海洋進出は顕在化していなかった。そのため、「指針」作成のための討議において、東南アジア諸国からの参加者のほとんどが、沿岸国の意見を代表するかのようになり、EEZ内での他国海軍艦艇等の行動や情報収集活動は認められないとの立場をとっていた。中国からの参加者もまた、東南アジアからの参加者とほぼ同じ考えを主張した。そのため、「指針」作成に当たっては、沿岸国と利用国の双方の意見に衡平に意を払いつつ、国連海洋法条約に記されるEEZの法的地位に沿った行動の基本を示すことに努めた。その結果、「指針」には純軍事的な面からの配慮が不足している面があったことは否めない。

今日、中国は他国のEEZ内で海軍艦艇を行動させ、情報収集も活発化させており、一方、東南アジア諸国、特にベトナムやフィリピンは、南シナ海で中国の高圧的行動に対抗するため、アメリカ海軍の自国沿岸域での行動をむしろ歓迎している。一方、当時の海洋問題に係る国際会議等では、EEZの法的地位の明確化が求められる傾向があったため、「指針」作成のための討議においても、表現に曖昧性があるように受け取れる個所がある国連海洋法条約の条文について、沿岸国と利用国の権利と義務をどのように解釈すべきかの議論が活発であった。しかし今日、国際会議等の場では、国連海洋法条約の曖昧性はそ

のままとして、資源・環境保護のための EEZ のレジームの確立を目指しての国際協調や、安全保障環境の安定化のための信頼醸成さらには軍事に関する透明性の確保を念頭に置いた議論が主流となっており、それが現実的なアプローチであるとの考えが多い。

また、EEZ における行動に係る指針を示すための試みは、海洋政策研究財団による取り組みが世界でも初めてのものであったところから、「指針」作成のための会議は、討議対象が広範多岐に亘り且つ細部にまで入り過ぎ、その結果として、必要以上に EEZ における行動に縛りを掛けるものとなった面があった。

以上のことから、「指針」作成当時と今日の、国際安全保障環境の相違を勘案し、2012年度と2013年度で実施した「指針」改定のための研究会議は、新たな視点から、つまり、流動化する安全保障環境を安定化させるための指針を考慮できる専門家を招聘して実施した。

3 研究の実施概要と成果

研究初年度となる2012年度は、少数のコアメンバーをドラフティング・コミッティーとする第1回国際会議を開催して³「指針」を見直し、改定すべき箇所等を洗い出して改定概要を作成すると共に、それを海外の関係機関等を訪問して紹介し意見を聴取した。

2013年度には、第2回国際会議を開催し⁴、2012年度の第1回国際会議で作成した改定概要を審議し、最終成果として、「アジア太平洋の排他的経済水域における信頼醸成と安全保障のための行動理念」(*Principles for Building Confidence and Security in the Exclusive Economic Zones of the Asia-Pacific*、本文では以降「行動理念」と表記)を作成した。

タイトルを、“指針”ではなく“理念”としたのは、EEZにおける行動に必要な以上の縛りを掛けることを避け、そのためには、信頼醸成が前提となることを意識したものである。

「行動理念」(英文、正本)の全文を別紙1に、その和文仮訳(長岡さくら・海洋政策研究財団研究員訳)を別紙2に示す。

a 「行動理念」の内容

「指針」と「行動理念」の目次体系は以下のとおりである。

「指針」	「行動理念」
I 「定義」	I 「序言」
II 「沿岸国の権利と義務」	II 「定義」
III 「他国の権利と義務」	III 「排他的経済水域における妥当な配慮」
IV 「海洋監視」	IV 「海洋監視」
V 「軍事活動」	V 「軍事活動」
VI 「電子システムへの不干渉」	VI 「電子システムへの不干渉」
VII 「海賊・不法行為の抑止」	VII 「海洋の科学的調査」

³ 2012年10月、アメリカ、オーストラリア、中国、フィリピン、日本から8名の専門家をコアメンバーとして招聘し、箱根で開催した。

⁴ 2013年10月、第1回国際会議のコアメンバーに加え、韓国とベトナムから1名ずつ、計10名の専門家を招聘して東京で開催した。

VIII 「海洋の科学調査」

VIII 「暫定的な取極め」

IX 「測量調査」

IX 「法令の透明性」

X 「法令の透明性」

「行動理念」の目次体系は、「指針」が広範多岐で且つ細部に亘り過ぎた面を是正したことから、章が少なくなっている。「指針」で取り上げた「沿岸国の権利と義務」「他国の権利と義務」は、「海洋監視」「軍事活動」等の各章の中でそれぞれ述べており、「海賊・不法行為の抑止」は、海賊への国際的取組みが既に慣例化している現状に鑑み削除した。代わりに、現在の国際安全保障環境においては、法的解釈の統一には信頼醸成が極めて重要であると考察し、そのため「排他的経済水域における妥当な配慮」を新たに、また、今後、EEZに関わる地域的あるいは二国間の取極が進むことを予期して、「暫定的取極」を章立てした。

b 軍事活動

他国のEEZにおける軍事的な情報収集や演習は、EP-3やインペッカブル事案が示すように、国家間の最大の対立要因であり、「行動理念」の核心的部分でもある。

急激に海洋進出を進め、海軍活動を広域化・活発化させている中国は、その主張にダブルスタンダードを生じさせている面がある。中国は、海南島沖の自国のEEZ内におけるアメリカによる情報収集活動に対しては、「海洋の平和的利用」の原則に反するとして抗議行動を取るが、一方で、日本のEEZやグアム島のアメリカ軍基地の近傍海域で情報収集や演習を繰り返している。中国もまた、アメリカと同様に、安全保障のために他国の情報を収集する軍事的な必要性が生じているのである。他国の軍事に関する意図と能力は、それが不明である場合、憶測や誤解を生み、紛争を武力衝突にエスカレートさせる危険性がある。そこにおいて、透明性が重要となる。透明性は信頼関係を増進させるための基礎となる。しかし反面、自国近海における他国の軍事活動は安全保障上の不安要因となることも確かである。また、EEZにおける演習等は、時として沿岸国の資源・環境保護のための主権的権利・管轄権を脅かす危険性がある。

以上を勘案し、「行動理念」では、他国のEEZにおける情報収集（海洋監視と表記）や軍事演習の実施について以下を記載している。

- 1 ใด ๆ หนึ่ง ประเทศ ก็ มี สิทธิ ในการ ดำเนิน การ ตรวจสอบ (การ เก็บ รวบรวม ข้อมูล) ใน EEZ ของ ประเทศ อื่น
- 2 เรือ และ เครื่องบิน ทหาร อากาศ และ หน่วยงาน อื่น ๆ ของ รัฐบาล เรือ และ เครื่องบิน ทหาร อากาศ ของ ประเทศ อื่น ๆ ใน EEZ ของ ประเทศ นั้น สามารถ บิน เหนือ ทะเล และ บิน เหนือ อากาศ ได้ และ สามารถ ใช้ ทะเล และ อากาศ ของ ประเทศ นั้น ได้ อย่าง ถูก ต้อง
- 3 ประเทศ ใน EEZ ที่ ดำเนิน การ ตรวจสอบ (การ เก็บ รวบรวม ข้อมูล) ที่ เกี่ยวข้อง กับ กิจกรรม ทหาร อากาศ นั้น ประเทศ ชายฝั่ง มี สิทธิ ในการ ปฏิเสธ การ ปฏิบัติ การ ดัง นั้น และ ควร ปฏิบัติ การ ดัง นั้น อย่าง ระมัดระวัง
- 4 ประเทศ ใน EEZ ที่ ดำเนิน การ ทหาร อากาศ นั้น ประเทศ ชายฝั่ง หรือ ใด ๆ หนึ่ง ประเทศ ใน เขต นั้น มี สิทธิ ในการ รักษา หรือ ความเป็น อิสระ การเมือง ต่อ การ ใช้ ความ เหนือ เหนือ หรือ การ ใช้ ความ เหนือ เหนือ
- 5 ประเทศ ใน EEZ ที่ ดำเนิน การ ทหาร อากาศ นั้น ประเทศ นั้น ควร ปฏิบัติ การ ดัง นั้น อย่าง ระมัดระวัง

- 6 他国の EEZ における軍事活動は、以下の海域を避けることが奨励される。
 - ・ 生物資源又は非生物資源の豊富な海域
 - ・ 資源の探査及び開発が進行中の海域
 - ・ 国際的に受け入れられている基準に従って沿岸国によって宣言される海中公園又は海洋保護区
 - ・ 国際的に受け入れられている基準に従って設定される航路帯及び分離通航帯
- 7 EEZ に隣接する公海が存在する場合、軍事演習は合理的かつ実行可能である限り、公海部分で実施する。

c 「行動理念」の国際社会への普及

2014年2月に、国際海事機関（International Maritime Organization）の事務局長に「行動理念」を提示し、関連する国際的な取極め等の機会において参考資料として活用するよう依頼した。海洋政策研究財団では、今後、「行動理念」作成に携わった専門家等と連携しつつ、積極的に機会を設けて国際社会に広く紹介することとしている。

東アジアでは、他国の EEZ における軍事演習や情報収集活動を巡る意見の対立によって安全保障環境が不安定化している。そのため、関連する国際法の解釈の共通化を図るための指針が必要であるとの認識は強く、「行動理念」の意義について理解を得ることができるものと思慮する。ASEAN 地域フォーラム等の国際的な会議や海洋安全保障に関わる国家機関や有識者の間で議論されていくように働き掛けていく方針である。

**PRINCIPLES FOR BUILDING CONFIDENCE AND SECURITY
IN THE EXCLUSIVE ECONOMIC ZONES
OF THE ASIA-PACIFIC**

30th October 2013

I. INTRODUCTION

These Principles have their origin in the *Guidelines for Navigation and Overflight in the Exclusive Economic Zone (EEZ)* issued by the Ocean Policy Research Foundation (OPRF) in 2006⁵. The Guidelines were met with some criticism due to concerns that they restricted unduly the freedoms of navigation and overflight available in an EEZ. As a consequence, the Guidelines have not been discussed or endorsed by any regional inter-governmental forum. Some background to the Guidelines, as well as an explanation of why they were considered necessary, is included below.

The objective of the Guidelines remains valid: a non-binding document is required to offer some guidance on interpreting rights and duties in an EEZ and to serve as a confidence-building measure that may reduce the risks of incidents in EEZs. If anything, the need for such a document has become even more urgent than when the Guidelines were originally developed. Incidents continue to occur in the EEZs of East Asia between ships of both regional and extra-regional countries, and may even be becoming more frequent. These incidents show that there is no common understanding of the rights and duties of the different parties in an EEZ. It is only a matter of time before a more serious incident occurs that could have grave ramifications for regional peace and stability.

Against this background, the OPRF initiated a review the Guidelines with a view toward making them more widely acceptable. This effort unfolded over two meetings convened by the OPRF – the first in Hakone in October 2012 and the second in Tokyo in October 2013. Participants in these meetings included some of the original EEZ Group 21 members who developed the Guidelines.

The original Guidelines were considered too ambitious in their scope by covering more activities and in greater detail than was acceptable to some stakeholders in regional maritime security. Rather than sticking with the term *Guidelines*, it was decided to refer to the new document as the *Principles for Building Confidence and Security in the Exclusive Economic Zone of the Asia-Pacific*. This change reflected the fact that the new document was rather less detailed and broader in its guidance than the earlier Guidelines. However, the Principles still reflect the spirit and intentions of the Guidelines.

The *Principles* focus on the central issues of misunderstanding and ambiguity with regard to rights and duties in the EEZ: the interpretation of the term ‘due regard’, the lack of a universal definition of ‘marine scientific research’ and the scope of activities in the EEZ contrary to the norm that the EEZ should be reserved for peaceful purposes.

Background to the Guidelines

The Guidelines were put together over several meetings of the EEZ Group 21 between 2002 and 2005 in response to two conflicting trends: the expansion of naval force structure and naval activities in the region, and enhanced marine awareness and jurisdictional enforcement by the region's coastal States. Another source of disagreement was the attempt of the 1982 United Nations Convention on the Law of the Sea (UNCLOS) Articles 58(3) and 56(2) to balance coastal State and user State rights and its failure to define 'equity' and 'relevant circumstances' in Article 59.

⁵ The Guidelines are available at: https://www.sof.or.jp/en/report/pdf/200509_20051205_e.pdf

Article 58(3) of UNCLOS provides that in exercising their rights and performing their duties in the EEZ, “States shall have due regard to the rights and duties of the coastal State and shall comply with the laws and regulations adopted by the coastal State,” in accordance with the Convention provisions and other rules of international law in so far as they are not incompatible with Part V of UNCLOS. In turn, under Article 56(2), the coastal State is required to have due regard to the rights and duties of other States in exercising its rights and performing its duties in the EEZ.

This attempt to balance rights and interests of States is further explained in UNCLOS Article 59:

In cases where this Convention does not attribute rights or jurisdiction to the coastal State or to other States within the exclusive economic zone, and a conflict arises between the interests of the coastal State and any other State or States, the conflict should be resolved on the basis of equity and in the light of all the relevant circumstances, taking into account the respective importance of the interests involved to the parties as well as to the international community as a whole.

The Convention, however, gives no clear guidance either as to the meaning of ‘due regard’ or what constitutes ‘equity’, other than ‘relevant circumstances’, and the respective importance of the interests involved to the parties as well as the international community as a whole. Thus there are no specific criteria to resolve disagreements, except perhaps that the activity concerned should not interfere with the ‘rights and interests’ of the States concerned. There is no agreement on what constitutes such rights and interests nor is there agreement as to whether the interference must be unreasonable, and whether it be actual or potential.

If these terms remain undefined and States interpret them individually in their own interests, incidents would continue and could threaten relations and even peace in the region. Furthermore, as technology advances, misunderstandings regarding military and intelligence gathering activities in foreign EEZs are bound to increase. Technological advances include the increasing use of unmanned vehicles, such as drones for aerial surveillance and autonomous underwater vehicles (AUVs) for underwater bathymetric surveys.

Basic Principle

The basic principle that underpins both the Guidelines and these Principles is that in having due regard to the rights and duties of the coastal State, military activities conducted lawfully by another State in and above the EEZ of a coastal State should not:

- interfere with or endanger the rights and jurisdiction of the coastal State to protect and manage its resources and environment; or
- involve marine scientific research.

These Principles seek to provide criteria that illustrate activities contrary to the basic principle. The Principles are commended for consideration in relevant international organisations and regional inter-governmental forums.

II. DEFINITIONS

1. For the purposes of these Principles:

- (a) “aircraft” means manned and unmanned aerial vehicles;
- (b) “exclusive economic zone” means an area referred to as such in Part V and other relevant Articles of the United Nations Convention on the Law of the Sea (UNCLOS);
- (c) “hydrographic survey” means a survey having for its principal purpose the determination of data relating to bodies of water. A hydrographic survey may consist of the determination of one or several of the following classes of data: depth of water, configuration and nature of the bottom; directions and force of currents; heights and times of tides and water stages; and location of topographic features and fixed objects for survey and navigation purposes⁶;
- (d) “marine environment” is the physical, chemical, geological and biological components, conditions and factors, which interact and determine the productivity, state, condition and quality of the marine ecosystem, the waters of the seas and the oceans and the airspace above those waters, as well as the seabed and ocean floor and subsoil thereof;
- (e) “marine scientific research” means activities undertaken in the marine environment to enhance scientific knowledge regarding the nature and natural processes of the seas and oceans, the seabed and subsoil for the benefit of all mankind;
- (f) “maritime surveillance” means the observation by visual or any technical means of activities on, over or under the seas and oceans;
- (g) “military activities” means operation of military vessels, aircraft, or devices, or other vessels, aircraft, or devices used for military purposes;
- (h) “peaceful purposes” or “peaceful uses” are those consistent with the Charter of the United Nations;
- (i) “ships” mean manned and unmanned surface vessels, submarines and other underwater vehicles.

III. DUE REGARD IN THE EEZ

1. Rights and duties in the EEZ

- (a) The EEZ is a separate and distinct maritime zone, which is neither territorial sea nor high seas. The exercise of sovereign rights and jurisdiction by the coastal State in its EEZ, and the exercise of the rights and freedoms of other States in the EEZ require both parties to act in good faith, taking affirmative steps to observe the legitimate authority of the other to use the shared space.
- (b) In the EEZ, the coastal State and other States have duties and enjoy rights, jurisdiction and freedoms, which are functional.
 - (i) The coastal State has exclusive rights and jurisdiction over specific activities as provided for in UNCLOS. Other States, in the exercise of the rights and freedoms in the EEZ, shall observe and respect the coastal State’s exclusive rights and jurisdiction and should not infringe or take actions that diminish these exclusive rights.

⁶ International Hydrographic Organization (IHO), International Hydrographic Dictionary. 5th Edition, *Special Publication No. 32*, Monaco: IHO, 1994, item 5206, p. 237 (dictionary available at http://www.iho.int/iho_pubs/standard/S-32/S-32-eng.pdf)

- (ii) All States enjoy rights and freedoms to conduct other activities in the EEZ, as provided for in UNCLOS. The coastal State shall not interfere with the exercise of these rights and freedoms.

2. Duties of the coastal State

- (a) The coastal State shall have due regard to the rights and freedoms of other States in its EEZ.
(b) The coastal State expects all other States to observe its rights and jurisdiction in its EEZ.

3. Duties of other States

- (a) In the EEZ of a coastal State, other States shall have due regard for the coastal State's rights and jurisdiction.
(b) In the EEZ, other States expect the coastal State to observe their rights and freedoms.

IV. MARITIME SURVEILLANCE

1. In exercising their rights to conduct maritime surveillance in an EEZ, States should observe internationally accepted rules and bilateral agreements.
2. Maritime surveillance may be conducted by States in areas claimed by other States as EEZ. Such surveillance should respect the sovereign rights and jurisdiction of the coastal State within its EEZ.
3. States are encouraged to share maritime surveillance information.

V. MILITARY ACTIVITIES

1. Military vessels and aircraft, and other government vessels and aircraft enjoy the right to navigate in, or fly over the EEZs of other States, and to engage in other internationally lawful uses of the sea associated with the operations of ships and aircraft.
2. Ships and aircraft undertaking military activities in the EEZ of another State have the obligation to refrain from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of the coastal or any other State.
3. States intending to carry out a military exercise or maneuvers in the EEZ of another State are encouraged to inform the coastal and other States through timely Notices to Mariners and Airmen of the time, date and areas involved in the exercise, and if possible, invite observers from the coastal State.
4. Within the EEZ of a coastal State, other States are encouraged to avoid military activities,
 - (a) in areas rich in living or non-living resources;
 - (b) in areas of active resource exploration and exploitation;
 - (c) in special areas adopted in accordance with Article 211 (6)(a) of UNCLOS;
 - (d) in marine parks or marine protected areas declared by the coastal State in accordance with internationally accepted standards;
 - (e) in areas subject to ships' routing and traffic separation schemes adopted in accordance with internationally accepted standards;
 - (f) near submarine cables and pipelines on the seabed of the EEZ clearly marked by the coastal State on large-scale charts recognized by the coastal States;
 - (g) in other areas that have been identified as particularly sensitive in accordance with

- internationally accepted standards; or
- (h) otherwise interfere with the coastal State's duties to protect the marine environment and conserve the living resources of its EEZ.
5. If there are high sea areas immediately adjacent to the coastal State's EEZ, a State undertaking military exercises should, so far as is reasonable and practicable, limit them to these areas.

VI. NON-DISRUPTION OF ELECTRONIC SYSTEMS

1. States operating in the EEZ should not interfere with the communications, computers, and other electronic systems of the coastal State, or make broadcasts that adversely affect its defence or security.
2. The coastal State should not interfere with the communications, computers, and other electronic systems of vessels or aircraft of other States operating in its EEZ.

VII. MARINE SCIENTIFIC RESEARCH

1. The coastal State should in normal circumstances grant consent for marine scientific research conducted in its EEZ exclusively for peaceful purposes and in order to increase scientific knowledge of the marine environment for the benefit of all mankind.
2. The coastal State is not obliged to grant consent to marine scientific research projects set forth under Article 246 paragraph 5 of UNCLOS, such as those that have direct significance for the exploration and exploitation of living and non-living resources under its jurisdiction.
3. States conducting marine scientific research in the EEZ have a duty to provide information to the coastal State in accordance with Article 248 of UNCLOS, and to comply with Article 249 of UNCLOS, particularly with regard to the participation of the coastal State in marine scientific research projects.
4. Hydrographic surveying in the EEZ requires consent of the coastal State when the data collected affect the exclusive rights and jurisdiction of the coastal State.
5. These Principles apply also to aircraft, unmanned systems and remotely operated vehicles used to conduct research or collect data in an EEZ.

VIII. PROVISIONAL ARRANGEMENTS

1. In areas where boundaries between adjacent EEZs have not been agreed, the coastal States concerned, pending agreement on these boundaries, are encouraged to delimit overlapping areas and enter into provisional arrangements of a practical nature in areas of overlapping claims in accordance with Article 74 of UNCLOS. Such arrangements include standard operating procedures, information-sharing, prior notification of military activities in areas of overlapping claims, and cooperation with marine scientific research, law enforcement and fisheries management.

IX. TRANSPARENCY OF LEGISLATION

1. States are encouraged to make their policy statement and legislation regarding their EEZs as transparent and as widely known as possible.
2. A copy of such policy statement and legislation should be provided to the Secretary-General of the United Nations to increase transparency.

**Participants of the International Conference on Navigation and Overflight in the Exclusive Economic Zone
in Tokyo in October 2013**

RADM (Ret.) Kazumine AKIMOTO	Japan
Prof. Rommel C. BANLAOI	Philippines
Dr. Sam BATEMAN	Australia
Prof. Moritaka HAYASHI	Japan
Dr. Nong HONG	China
Dr. James KRASKA	United States of America
Prof. Young-June PARK	Republic of Korea
Prof. Shigeki SAKAMOTO	Japan
Mr. Hiroshi TERASHIMA	Japan
Dr. TRAN Truong Thuy	Viet Nam

別紙2

アジア太平洋の排他的経済水域における
信頼醸成及び安全保障のための行動理念

2013年10月30日

第1節 序

本行動理念は、2006年に海洋政策研究財団（OPRF）によって公表された『排他的経済水域における航行および上空飛行に係わる指針』（以下、指針とする。）に由来している⁷。この指針へは、排他的経済水域において可能な航行及び上空飛行の自由を過度に制限するものであるとの懸念から批判もあった。そのためか、この指針は、いかなる地域的政府間フォーラムによっても議論されたり支持されたりしてきてはいない。この指針への背景の幾つか、及び、なぜこの指針が必要だと考えられているかの説明は、以下に示されている。

この指針の目的は依然として妥当なものであろう。非拘束的文書には、排他的経済水域における権利義務を解釈する一定の指針を提供することが求められているだけでなく、排他的経済水域における重大な出来事の危険性を軽減するかもしれない信頼醸成措置として役立つことが求められる。それどころか、このような文書は、この指針がそもそも作成された時点よりもさらに必要とされている。東アジアの排他的経済水域では、東アジア及び非東アジアの船舶間における重大な出来事が発生し続けているとともに頻発するようになっている。これらの重大な出来事は、ある特定の排他的経済水域における異なる当事者間の権利義務に関する共通理解が存在しないことを示している。それ故、地域の平和及び安定の重大な分岐点となりかねない、さらに深刻な出来事が発生するのは時間の問題である。

このような状況に対して、海洋政策研究財団は、当該指針をさらに広く受け入れ可能なものとするために再検討を開始した。この努力は、海洋政策研究財団が主催した二つの会合、即ち、2012年10月に箱根で開催された第一回会議及び2013年10月に東京で開催された第二回会議として展開された。これらの会議の参加者には、当初の指針を作成した「EEZグループ21」の顔ぶれが含まれている。

先の指針は、地域の海洋安全保障関係者の一部には、従来よりも広範な活動を含みさらに従来よりも細かな内容を取扱うものであったため、あまりにも野心的であるとみなされた。指針という語に固執するよりも、新しい文書は、『アジア太平洋諸国の排他的経済水域における信頼醸成及び安全保障構築のための行動理念』として示すことにした。この変更は、新文書が先の指針よりも詳細ではなく広範でもないという事実を受けてのものである。しかしながら、本行動理念は、依然として先の指針の精神と意図を反映している。

本行動理念は、排他的経済水域における権利義務に関する誤解や多義性についての主要な争点、即ち、「妥当な考慮」についての解釈、「海洋の科学的調査」の普遍的定義の欠如及び排他的経済水域が平和目的のために用いられるべきであるという規範に反する排他的経済水域における活動の範囲に焦点を当てている。

指針への背景

⁷ The Guidelines are available at: https://www.sof.or.jp/en/report/pdf/200509_20051205_e.pdf

先の指針は、この地域における海軍組織及び海軍活動の拡大、そして、この地域における沿岸国による海洋認識及び管轄権行使の高まりという二つの相矛盾する傾向に対応して、2002年から2005年にかけて実施された「EEZ グループ 21」の数回の会合においてまとめられた。その他の意見の不一致は、1982年海洋法に関する国際連合条約（国連海洋法条約）第58条3項及び第56条2項に規定されている沿岸国と利用国の権利の調和の試み、並びに、国連海洋法条約第59条における「衡平」及び「関連する事情」の定義の失敗に求められる。

国連海洋法条約第58条3項は、排他的経済水域において自国の権利を行使し及び自国の義務を履行するに当たり、国連海洋法条約第五部の規定に反しない限り、国連海洋法条約の規定及び国際法の他の規則に従って「沿岸国の権利及び義務に妥当な考慮を払うものとし、また、沿岸国が制定する法令を遵守する」と規定する。一方、国連海洋法条約第56条2項に基づき、沿岸国は、排他的経済水域において権利を行使し及び義務を履行する他の国の権利及び義務に妥当な考慮を払うことを要する。

国家間の権利と利益を調和させる試みは、さらに、国連海洋法条約第59条において明らかにされている。

この条約により排他的経済水域における権利又は管轄権が沿岸国又はその他の国に帰せられていない場合において、沿岸国とその他の国との間に利害の対立が生じたときは、その対立は、当事国及び国際社会全体にとっての利益の重要性を考慮して、衡平の原則に基づき、かつ、すべての関連する事情に照らして解決する。

しかしながら、国連海洋法条約は、「妥当な考慮」の意味、あるいは、何が「衡平」であるのか、何が「関連する事情」であるのかについて明確な手引きを与えないばかりか、当事国それぞれ及び国際社会全体にとっての利益の重要性についても明確な手引きを与えていない。それ故、おそらく当該活動が関係国の「権利及び利益」を侵害しない限り、意見の不一致を解決するための特定の基準は存在しない。何がそのような権利及び利益を構成するのか、あるいは、妨害が不合理か否か、そして、妨害が現実のものか潜在的なものかについての意見の一致は存在しない。

もしこれらの語が定義されないままであり、国家がこれらを自国の利益に従って個別に解釈すれば、重大な出来事が続きこの地域の関係や平和さえ脅かしかねない。さらに、科学技術の推進に伴い、外国の排他的経済水域における軍事活動及び情報収集活動に関する意見の不一致が増加するはずである。科学技術の向上には、地域探査のための小型無人機（drone）及び水中海底地形調査のための自律型無人潜水機（AUV）といった無人機使用の増加が含まれている。

基本理念

先の指針及び本行動理念を支える基本理念は、沿岸国の権利義務に対する妥当な考慮であり、沿岸国の排他的経済水域及びその上部において他国により合法的に実施される軍事活動は、

- ・沿岸国の資源環境を保護管理する沿岸国の権利及び管轄権に干渉若しくは危険にさらしてはならず、又は、
- ・海洋の科学的調査を含んではならない。

これらの行動理念は、この基本理念に反する活動を例示する基準を定めようとするものである。本行動理念を、関連する国際機関及び地域の政府間フォーラムにおける検討に委ねたい。

第2節 定義

1. 本行動理念の適用上、

- 「航空機」とは、有人及び無人の空中輸送機器をいう。
- 「排他的経済水域」とは、海洋法に関する国際連合条約（国連海洋法条約）第五部及びその他関連規定によって示される区域をいう。
- 「水路測量」とは、水域に関連するデータ測定を主目的とする調査をいう。水路測量は、以下のデータの一種類又は数種類の測定からなる⁸。
 - ・水深、海底形状及び海底の性質
 - ・海流の方向及び強さ
 - ・潮位及び水位の高さと時間
 - ・調査及び航行を目的とする地形及び固定障害物の位置
- 「海洋環境」は、物理的、化学的、地質学的及び生物学的な要素、条件及び要因からなり、それらは相互に影響を及ぼし合い、海洋生態系、海域及び海域上空並びに海底及びその下の生産性、状況及び質を決定する。
- 「海洋の科学的調査」とは、人類全体の利益のため、海洋、海底及びその下の自然及び自然作用に関する科学的知見を深めるために海洋環境で行われる活動をいう。
- 「海洋監視」とは、視覚的あるいはあらゆる技術的手段による海上、海洋の上空又は海中の活動の観察をいう。
- 「軍事活動」とは、軍艦、軍用機又は軍用機器による行動若しくは軍事目的で使用される船舶、航空機又は機器による行動をいう。
- 「平和目的」又は「平和利用」とは、国際連合憲章と両立するものをいう。
- 「船舶」とは、有人及び無人の水上艦、潜水艦及びその他の水中用輸送機器をいう。

⁸ International Hydrographic Organization (IHO), International Hydrographic Dictionary. 5th Edition, *Special Publication No. 32*, Monaco: IHO, 1994, item 5206, p. 237 (dictionary available at http://www.iho.int/iho_pubs/standard/S-32/S-32-eng.pdf)

第3節 排他的経済水域における妥当な考慮

1. 排他的経済水域における権利及び義務

- (a) 排他的経済水域は区別された別個の海域であり、領海でもなく公海でもない。沿岸国の排他的経済水域における沿岸国による主権的権利及び管轄権の行使、並びに、排他的経済水域における他国の権利及び自由の行使は、両当事国に、誠実に行動することを求め、共有空間を使用するために他方の権限ある当局を観察する積極的な行動を取ることを求める。
- (b) 排他的経済水域において、沿岸国及び沿岸国以外の国家は、義務を有し、かつ、権利、管轄権及び自由を享有する。なお、それらは機能的なものである。
 - (i) 沿岸国は、国連海洋法条約が規定する特定の活動について排他的権利及び管轄権を有する。沿岸国以外の国家は、排他的経済水域において権利及び自由を行使する際、沿岸国の排他的権利及び管轄権を遵守しかつ尊重し、また、これらの排他的権利を侵害し若しくは減少させる行為を取らない。
 - (ii) すべての国は、国連海洋法条約が規定するような、排他的経済水域において他の活動を行う権利及び自由を享受する。沿岸国は、これらの権利及び自由の行使に干渉しない。

2. 沿岸国の義務

- (a) 沿岸国は、沿岸国の排他的経済水域における沿岸国以外の国家の権利及び自由に妥当な考慮を払うものとする。
- (b) 沿岸国は、全ての沿岸国以外の国家に沿岸国の排他的経済水域における沿岸国の権利及び管轄権の遵守を求める。

3. 沿岸国以外の国家の義務

- (a) 沿岸国の排他的経済水域において、沿岸国以外の国家は沿岸国の権利及び管轄権に妥当な考慮を払うものとする。
- (b) 排他的経済水域において、沿岸国以外の国家は沿岸国に自国の権利及び自由の遵守を求める。

第4節 海洋監視

1. 排他的経済水域における海洋監視を行う権利の行使に当たっては、いずれの国も国際的に承認された規則又は協定を遵守する。
2. 海洋監視は他国により排他的経済水域として主張される海域において行われる場合があり得る。このような海洋監視は沿岸国の排他的経済水域における主権的権利及び管轄権を尊重する。
3. いずれの国も海洋情報の共有を推進すべきである。

第5節 軍事活動

1. 軍艦及び軍用航空機並びにその他の政府船舶及び政府航空機は、他国の排他的経済水域の通航及び上空飛行を行い、船舶及び航空機の活動に伴うその他国際的に合法的な海洋の利用を行う権利を享有する。
2. 他国の排他的経済水域において軍事活動を行う船舶及び航空機も沿岸国又はいかなる国の領土保全又は政治的独立に対する武力による威嚇又は武力の行使を慎む義務を負う。
3. 他国の排他的経済水域において軍事演習又は機動演習を実施する予定の国家は、適時、演習に伴う日時及び海域について水路通報（NtM）及び航空情報（NOTAM）を通じて沿岸国及び他国に通知し、かつ、可能であれば、沿岸国からの立会人を招聘することが望ましい。
4. 沿岸国の排他的経済水域内において、沿岸国以外の国家は以下における軍事活動を回避することが望ましい。
 - (a) 生物資源又は非生物資源の豊富な海域
 - (b) 資源の探査及び開発が進行中の海域
 - (c) 国連海洋法条約第211条6項（a）に従って設定される特別海域
 - (d) 国際的に受け入れられている基準に従って沿岸国によって宣言される海中公園又は海洋保護区
 - (e) 国際的に受け入れられている基準に従って設定される航路帯及び分離通航帯である海域
 - (f) 沿岸国が認める大縮尺海図に沿岸国によって明白に記載されている排他的経済水域海底に敷設された海底電線及び海底パイプライン付近
 - (g) 国際的に受け入れられている基準に従って特別敏感海域と特定されているその他の海域
 - (h) その他、沿岸国の排他的経済水域における海洋環境を保護し、生物資源を保存する沿岸国の義務への干渉
5. 沿岸国の排他的経済水域に隣接する公海において、軍事演習を行う国家は、合理的かつ実行可能である限り、当該海域における軍事演習を制限する。

第6節 電子システムへの不干渉

1. 排他的経済水域で行動する国家は、沿岸国の通信、コンピュータ及びその他電子システムを妨害してはならず、又は、沿岸国の防衛若しくは安全に悪影響を及ぼす放送を行ってはならない。
2. 沿岸国は、沿岸国の排他的経済水域で行動する他国の船舶又は航空機の通信、コンピュータ及びその他電子システムを妨害してはならない。

第7節 海洋の科学的調査

1. 沿岸国は、通常の状態において、専ら平和目的で、かつ、すべての人類の利益のために海洋環境に関する科学的知識を増進させる目的で行われる自国の排他的経済水域において行われる海洋の科学的調査に対して、同意を与える。
2. 沿岸国は、国連海洋法条約第 246 条 5 項に規定する海洋の科学的調査計画、即ち、沿岸国の管轄下にある生物資源及び非生物資源の探査及び開発に直接影響を及ぼす場合には、同意を与える義務を負わない。
3. 排他的経済水域において海洋の科学的調査を行う国家は、国連海洋法条約第 248 条に従って沿岸国に対し情報を提供し、かつ、特に、海洋の科学的調査計画における沿岸国の参加に関する国連海洋法条約第 249 条を遵守する義務を負う。
4. 排他的経済水域における水路測量は、当該データ収集が沿岸国の排他的権利及び管轄権に影響を及ぼす場合には沿岸国の同意を必要とする。
5. これらの原則は、排他的経済水域において調査を行い又はデータを収集する航空機、無人システム及び遠隔操作無人探査機にも適用する。

第 8 節 暫定的な取極

1. 隣接する排他的経済水域の境界が合意されていない海域においては、関係沿岸国は、当該境界の合意に達するまでの間、国連海洋法条約第 74 条に従って、重なり合う海域の特定を行い、かつ、主張が重なり合う海域における実質的な性質を有する暫定的な取極を締結することが望ましい。当該取極には、標準行動要領、情報共有、主張が重なり合う海域における軍事活動の事前通報及び海洋の科学的調査、法執行並びに漁業管理への協力が含まれる。

第 9 節 法令の透明性

1. 各国は、排他的経済水域に関する政策方針及び法令を、できる限り透明で広く周知することが望ましい。
2. 当該政策方針及び法令の写しは、透明性を高めるため国際連合事務総長に提供するものとする。

排他的経済水域における航行等に関する国際会議参加者（於 東京、2013 年 10 月）

秋元 一峰	日本
ロンメル・C・バンラオイ	フィリピン
サム・ベイトマン	オーストラリア
林 司宣	日本
洪 農（ホーン・ノン）	中国

ジェームズ・クラスカ	米国
朴 榮濬 (パク・ヨンジュン)	韓国
坂元 茂樹	日本
寺島 紘士	日本
トラン・チュン・トゥイ	ベトナム